

第39期 決算公告

2021年6月15日

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番8号
 太平洋フェリー株式会社
 代表取締役社長 猪飼 康之

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,124,023	流動負債	7,042,020
現金及び預金	64,771	海運業未払金	1,356,864
受取手形	25,507	その他事業未払金	246,834
海運業未収金	616,837	未払金	111,588
その他事業未収金	677,002	短期借入金	4,300,000
未収金	91,594	未払費用	94,890
商品及び貯蔵品	37,557	未払法人税等	287,570
前払費用	69,589	未払消費税等	509,002
未収還付法人税等	209,910	前受金	56,482
短期貸付金	327,373	預り金	9,852
その他	4,556	賞与引当金	36,936
貸倒引当金	△ 677	デリバティブ債務	31,998
固定資産	14,454,629	固定負債	1,246,165
有形固定資産	13,848,289	退職給付引当金	953,941
船舶	12,618,478	役員退職慰労引当金	24,800
建物	95,226	繰延税金負債	220,036
構築物	9,404	預り保証金	47,387
機械装置	135,231		
車両運搬具	183,360		
器具備品	156,364		
土地	636,639		
建設仮勘定	13,584		
無形固定資産	98,688		
電話加入権	5,412		
ソフトウェア	85,887		
施設利用権	7,388		
投資その他の資産	507,651		
関係会社株式	13,700		
投資有価証券	50,020		
出資金	100		
長期貸付金	5,880		
差入保証金	164,572		
デリバティブ債権	273,091		
その他	332		
貸倒引当金	△ 45		
		負債合計	8,288,185
		純資産の部	
		株主資本	8,108,744
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,900,000
		その他資本剰余金	1,900,000
		利益剰余金	6,108,744
		利益準備金	500,000
		その他利益剰余金	5,608,744
		特別償却積立金	641,191
		船舶建造積立金	500,000
		別途積立金	3,100,000
		繰越利益剰余金	1,367,552
		評価・換算差額等	181,723
		繰延ヘッジ損益	181,723
		純資産合計	8,290,467
資産合計	16,578,653	負債及び純資産合計	16,578,653

個別注記表

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

ア.子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

イ.その他有価証券

時価のない有価証券 総平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(5)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(6)リース資産の減価償却の方法

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(7)引当金の計上基準

ア.貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ウ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構からの給付見込額を控除した額を計上しております。

エ.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職に関する規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 商品スワップ取引

ヘッジ対象 ----- 燃料費

ウ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料費の変動リスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、繰延税金資産の回収可能性の前提となる将来事業計画に重要な不確実性が含まれると判断しております。

- (2) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 217百万円

- (3) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

ア. 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

イ. 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社における業績への影響を見通すことは極めて困難であります。当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて複数のシナリオを立案・評価しております。その中から最善の見積りを行う上での一定の過程として、2022年3月ごろに影響は終息し、その後数年程度で経済活動が正常化するという前提において、事業計画に当該影響を織り込み、将来課税所得の見積りを行っております。

ウ. 翌年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌報告期間以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、(イ)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしてはおりますが、今後の動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の取得価格から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額

船 船 863,501 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 19,143,259 千円

(3)関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 250,444 千円

長期金銭債権 200 千円

短期金銭債務 93,339 千円

4.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	貸倒引当金	15 千円
	賞与引当金	12,706 千円
	退職給付引当金	328,155 千円
	減価償却費超過額	40,826 千円
	税務上の繰越欠損金	316,898 千円
	その他	17,590 千円
	繰延税金資産小計	716,192 千円
	評価性引当額	△ 498,928 千円
	繰延税金資産合計	217,263 千円
	(繰延税金負債)	特別償却積立金
繰延ヘッジ損益		95,293 千円
その他		5,771 千円
繰延税金負債合計		437,300 千円
繰延税金資産の純額		△ 220,036 千円

5.関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)名鉄マネジメントサービス	被所有なし	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	(注) —	短期貸付金	324,423
				資金の借入	—	短期借入金	4,300,000
				利息の支払	5,787		
親会社の子会社	名鉄産業(株)	被所有なし	燃料等の購入	燃料等仕入	1,727,497	海運業未払金	364,348
親会社の子会社	(株)メイテツコム	被所有なし	収納代行委託	売上代金の回収 手数料等の支払	784,964 56,769	海運業未収金	105,178
関連会社	太平洋ライナー(株)	所有 38.9%	サービスの提供	運賃の收受	1,493,384	海運業未収金	1,394
				受取配当金	70,000	その他事業未収金	210,009

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次的に行っているため、取引金額は記載していません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記は、一般的取引条件や市場価格等を勘案し、価格交渉の上取引を行っております。

6.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの当期純損失	18,128円 16 銭
(2) 1株当たりの純資産	207,261円 68 銭

7. 当期純損益金額

当期純損失	725,126 千円
-------	------------